

女性の職業選択に資する情報の公表について

女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報について下記のとおり公表します。
 なお、職務内容、勤務形態や人事異動の範囲が職種により異なることから、職員を事務等（事務、保健師、技術職等）、保育士、消防のまとまりに分けて示しています。

1 女性職員の採用割合（令和3年度実施試験）

区分	採用数	うち女性	女性の割合	
事務等	19名	7名	36.8%	※事務（上級、障がい）、事務初級スポーツ・文化、土木、社会福祉士、建築
保育士	4名	4名	100.0%	
消防	7名	2名	28.6%	※消防、消防高卒程度
全職種	30名	13名	43.3%	

2 採用試験受験者の女性割合（令和3年度中に実施した1次筆記試験の受験者）

区分	受験者数	うち女性	女性の割合	
事務等	383名	154名	40.2%	※事務（上級、障がい）、事務初級スポーツ・文化、土木、土木民間、社会福祉士、建築
保育士	11名	11名	100.0%	
消防	189名	9名	4.8%	※消防、消防高卒程度
全職種	583名	174名	29.8%	

3 正職員の女性割合（令和4年4月1日時点）

区分	正職員数	うち女性	女性の割合
事務等	351名	77名	21.9%
保育士	35名	35名	100.0%
消防	90名	2名	2.2%
全職種	476名	114名	23.9%

4 管理職の女性割合（令和4年4月1日時点）

※管理職～部長、次長、課長など課長相当職以上の役職

区分	管理職数	うち女性	女性の割合	管理職の範囲
事務等	65名	6名	9.2%	部長、事務局長、次長、室長、課長、参事、所長、センター長、事務局次長等
保育士	3名	3名	100.0%	園長、参事
消防	14名	0名	0.0%	消防長、次長、署長、課長、所長
全職種	82名	9名	11.0%	

5 各役職段階の職員の女性割合(令和4年4月1日時点)

区分	役職段階	職員数	うち女性	女性の割合	主な役職
事務等	部長、次長相当職	17名	1名	5.9%	部長、事務局長、次長、室長等
	課長相当職	48名	5名	10.4%	課長、参事、所長、センター長、事務局次長等
	主査職	105名	19名	18.1%	主査
	スタッフ職	185名	61名	33.0%	主事、主任等
	計	355名	86名	24.2%	
保育士	課長相当職	3名	3名	100.0%	園長、参事
	主査職	4名	4名	100.0%	主任保育士
	スタッフ職	29名	29名	100.0%	保育士
	計	36名	36名	100.0%	
消 防	部長、次長相当職	3名	0名	0.0%	消防長、次長、署長
	課長相当職	11名	0名	0.0%	課長、所長
	主査職	27名	0名	0.0%	主査
	スタッフ職	53名	4名	7.5%	消防士
	計	94名	4名	4.3%	
全職種	部長、次長相当職	20名	1名	5.0%	部長、事務局長、次長、室長、消防長等
	課長相当職	62名	8名	12.9%	課長、参事、所長、センター長、事務局次長、園長等
	主査職	136名	23名	16.9%	主査、主任保育士
	スタッフ職	267名	94名	35.2%	主事、主任、保育士、消防士
	計	485名	126名	26.0%	

6 男性の配偶者出産休暇等取得率(令和3年度)

※令和3年度中に配偶者が出産した男性職員の配偶者出産休暇等の取得割合

休暇種別	対象者	取得者	取得率	休暇の内容
配偶者出産休暇	16名	15名	93.8%	配偶者の出産にかかる入退院の準備や付き添い、出産の立会い、出生届けの手続きなどのために取得することができる休暇(3日以内)
育児参加休暇	16名	5名	31.3%	配偶者の出産に際し、その出産にかかる子又は小学校就学の始期に達する子を養育するために取得することができる休暇(出産予定日の6週間前の日から出産後8週間を経過するまでの期間で、5日以内)